

ベネズエラ、与野党協議の長き 10 日間

本年 1 月 11 日から断続的に開かれていた、ベネズエラの与野党協議は、2 月 7 日双方が署名するに至らず、仲介役のメディーナ、ドミニカ大統領の表現によれば、無期限の休憩となりました。今回は、特に、1 月 28 日より、ドミニカで与党と野党の一部（大衆意志党参加せず）の間で精力的に協議が行われました。メディーナ、ドミニカ大統領、サパテロ元スペイン首相が仲介役となり、チリ代表が野党の要請で、ボリビア、ニカラグア、セントビンセント・グレナディーン代表が与党の要請で出席しました。協議では、①ベネズエラの主権、ベネズエラへの干渉と制裁への反対、②大統領選の選挙日程、選挙の保証、③立憲主義国家の強化、④経済・社会政策、⑤真相究明委員会、⑥合意検証委員会についての 6 項目が話し合われました。以下、協議の経過と結果を、憶測を交えず、客観的な報道と資料にもとづき説明します。

I. 与野党協議の実相

出席に当たり、マドゥーロ大統領は、「合意に署名する用意がある、二週間前 13 日、7 項目で合意寸前だった、そこには 4 月までの大統領選挙実施、公明選挙の保障など含まれていた」と述べ、協議に積極的な姿勢をしめしました (Telesur18.01.28)。野党の大衆意志党は、「前倒し選挙のごまかし選挙」に反対し、与野党協議には参加しないとのべ、分裂した MUD と与党が協議することになりました。

翌 29 日ドミニカで、与野党は、ベネズエラの平和と安定のための合意の作成のため 6 時間協議、3 時間休憩後、30 日に再開を決定しました。続いて 30 日、与野党協議は、6 項目の内、2 項目の合意ができず、31 日に再開することで合意し、散会しました。ホルヘ・ロドリゲス与党代表は、「米国がすべての野党に合意に署名しないように圧力をかけてきている、協議に時間がかかっているのは、米国が野党に圧力をかけているからだ」と問題点を指摘しました。この日、トランプ大統領は、一般教書演説で、「わが政権は、キューバとベネズエラの共産主義、社会主義独裁政権に対し、厳しい制裁を科した」とマドゥーロ政権への敵意を露わにしました。

① 31 日暫定合意に達する

31 日再開された与野党協議の結果、ホルヘ・ロドリゲス与党代表は、「ドミニカにおける共存と平和のための与野党協議は、暫定合意(*preacuerdo*)に達した。外国からの干渉に関わらず、民族主権と内部問題不干渉を守った。ほとんど合意したが、若干の小さな問題が残っているが、カラカスで 72 時間以内に合意に達する予定」と発表しました。野党側代表団の一部に合意を否定するものありましたが、72 時間以内にカラカスで本調印する予定と発表されました。フリオ・ボルヘス野党代表は「いくつかのテーマで前進はあるが、合意していない多くのテーマがあるので、合意には達していない。合意に達する前に野党の多くの分野の勢力と相談しなければならない」と合意の存在を否定しました (Últimas Noticias 18.01.31)。メディーナ大統領は、「すべてが合意されていないので、合意は承認されていない。これまでに達した合意書は、自分だけが一部もっている。来週カラカスで最終合意に達するために協議が行われるであろう」と述べました。この段階で、合意を熱望する与党側と、

合意への米国の反対圧力によってどっちつかずの態度を取る野党側の態度が対照的でした。最終的には5日にカラカスで両者が協議することで合意しました。

② ティラーソン米 국무長官の南米歴訪の影響

2月1日、ティラーソン米 국무長官は、南米歴訪を前に、テキサスで「ベネズエラが自由、公正、民主主義選挙を行うよう要請する。ベネズエラ国民は飢餓に陥り、病気にかかっても治療を受けられない。ベネズエラ国民は飢餓と病気で死にかかっている。ベネズエラや中南米諸国の歴史をひもとくと、どうしようもない状態に、しばしば軍部が対処してきた。マドゥーロ氏は、キューバのビーチ沿いにすてきな農園を用意してくれる友人がいるに違いない。そこで良い人生を送ることができる」と冗談めかしながら亡命の可能性にまで言及しました (US Department of State HP)。さすがにこのクレーダーを示唆する発言には、中南米諸国から非難が続出しました。

翌2日ティラーソン米 국무長官は、メキシコのビデガライ外相との共同記者会見で「マドゥーロ政権が自由、開放された、信頼できる、民主主義的な選挙に戻るよう要求する」と述べましたが、ビデガライ外相は、「内部からであれ外部からであれ、ベネズエラの件で暴力を伴う決定にくみすることはない」と、全面的にはティラーソン米 국무長官の態度に組みませんでした。また、この会談では、ベネズエラの石油取引の禁止とベネズエラに代わってのカリブ海諸国への石油の輸出も話しあわれました。続いて4日同長官は、アルゼンチンで、「ベネズエラへの石油製品禁輸を検討している、米州サミットにベネズエラを呼ぶかどうかはホスト国のペルーが決めることだが、それを尊重する」と記者会見で述べ、暗にベネズエラの出席を好まぬ姿勢を示唆しました (US Department of State HP)。さらにベネズエラとの石油取引の禁止の可能性について初めて言及しました。

一方、与野党協議がドミニカで再開され、マドゥーロ大統領は、政府側は、合意文書に署名の用意があると再度、署名に積極的な態度を表明しました。

③ 与野党合意に達し、与党合意書に署名

5日夜、カラカスで、サパテーロ元首相の仲介で、与野党協議が行われました。そこでは、与野党協議参加の諸政党の選挙資格の認定と逮捕拘留者の釈放について話し合わせ、政府側はサパテーロ元首相に口頭で合意すると述べ、野党側も合意しました (メディーナ大統領 Telesur 18.02.07)。政府側は、ガイアナ国境のエセキバがベネズエラに帰属すること、双方は選挙結果がどうであれ結果を尊重することの2項目を新たに追加し、野党は、これには選挙の公正の保障、選挙日程、選挙日を記載することを要求し、合意しました。選挙期日については、当初野党側は6月10日を、与党側は3月8日を提案し、交渉の結果、双方が折り合い4月22日に決定しました (メディーナ、記者会見 YouTube, Telesur 18.02.07)。すなわち、この時点で大統領選挙については、野党側も賛成し、選挙期日で意見が違い、それは話し合いで4月22日に実施することが決まったのでした。この深夜の話し合いで、ホルヘ・ロドリゲス与党代表、サパテーロ元首相は、与野党が最終合意に達したと理解しました (Cubadebate 18.02.07)。

6日、政府側は、合意書の署名のためにドミニカを訪問し、合意書に署名して、仲介役のメディーナ大統領に渡し、野党側の署名を待つことになりました。野党側は、「合意書の内容を点検しなければならないので、今日署名できない。なぜ6日に署名しなければならない

か理解できない」と述べ、署名を拒否しました。この日、ティラーソン国務長官は、コロンビアでサントス大統領と会談しており、両者とも、ベネズエラの不公正な選挙に反対することで意見が一致したことを発表しました (US Department of State HP)。ホルヘ・ロドリゲス政府代表は、「ホルヘ・ボルヘス野党代表は、コロンビアにいるティラーソン国務長官から電話を受け、署名しないようにとの指示で、署名を断念した」と述べました (HispanTV, Telesur 18.02.07)。

合意書は、各紙などで公開されましたが、2月6日付で、①ベネズエラの主権、ベネズエラへの干渉と制裁への反対、②大統領選の選挙日程、選挙の保証、③立憲主義国家の強化、④経済・社会政策、⑤真相究明委員会、⑥合意検証委員会についての6項目について合意内容が記載されており、与野党とも受け入れられる良く練られた、十分討議されたものとなっています。それゆえ、7日仲介役のサパテロ元首相は、野党側に合意書に署名するよう、公開書簡を発表したのでした (Últimas Noticias 18.02.07)。6日マドゥーロ大統領は、「野党の署名を待っている、与野党協議は開かれている。合意内容は、野党が署名しなくても実行する」と述べ、合意書の遵守を表明しました (Telesur 18.02.06)。

④ 野党、合意に翻意

すると、7日記者会見で、メディーナ大統領は、「野党は、新しい文書を自分、メディーナに提出した。政府側は、これまでに合意に達した文書のみ受けいれると言っている。ともあれ、この文書を政府側に渡す」と述べ、問題を振り出しに戻す野党側の態度に不快感を示しました (メディーナ Telesur 18.02.07)。そしてメディーナ大統領は、与野党協議は無期限の休憩に入ると述べました。

同日、ティラーソン国務長官は、訪問先のジャマイカで記者会見し、ベネズエラへの石油の禁輸制裁について禁輸制裁について具体的に検討していると改めて表明するとともに、米国、メキシコ、カナダの3カ国が、ベネズエラから安価な石油を輸入してきたカリブ海諸国を支援することで合意したと明らかにしました。さらに、8日トランプ大統領は、キューバ、ベネズエラを野蛮な抑圧体制ときめつけ、米国は弾圧と迫害を受けている人々の側にあると述べ、あくまでもキューバ、ベネズエラ政権の打倒が目標であることを明らかにしました (Nuevo Herald)。

II. マスメディアでどう報道されているか

与野党協議の実態は上記のようなものでしたが、またまた内外のマスメディアでは、まったく違った報道が見られます。それらは、次のようなものです。

① 与野党協議の結果について

「選挙の日程をめぐって政府と野党連合が協議していたが、物別れとなり決裂した (AFP, News Week)」⇒しかし、協議は、ティラーソン国務長官による指示で野党側が署名しないことによりとん挫したのであり、双方の見解が違って決裂したわけではありません。

「マドゥーロ氏は7日、野党側が拒絶した大統領選の4月22日実施などを定めた『合意』文書に一方的に署名した (共同)」⇒しかし、与党側は、双方が合意した文書に署名したのであり、野党側は、米国の圧力により翻意したのが事実です。

② 投票日の設定について

「7日政権寄りの選管は、4月22日実施の一時的な発表に踏み切った（News Week、AFP）」⇒しかし、投票日は、双方が話し合い、折り合って合意したものです。一方的なものではありません。

③ 早期大統領選の目的について

「再選を狙うマドゥーロ氏は、財政破綻したり、野党の準備が整ったりする前の選挙ならば自身に有利になると判断したとみられる（毎日）。選管の決定は、野党の態勢が整わないまま選挙を強行して政権維持を狙うマドゥーロ大統領の意向を受けたもの（日経）。独裁色を強めるマドゥーロ氏擁立を決め、再選に向けて動きだしている。野党陣営の準備が整わないうちに実施する意図がある（時事）」⇒しかし、もともと大統領選の早期実施は、野党が要求していたものです。現在のベネズエラの経済危機を一日でも早く克服することは、大多数の国民の願いです。そうした願いから与党側は、早期の選挙実施に踏み切ったのであり、4月22日は、野党側も合意できる時期なのです。

マスメディアの報道には、丹念に事実を追うのではなく、マドゥーロ政権を初めから独裁、不正選挙と決めつけ、バイアスのかかった視角で報道しているように思われます。今回合意に達した文書の第2項「選挙」の項目では、2012年10月7日の大統領選（チャベスが勝利）、2015年12月6日の国会議員選挙（野党が圧勝）の基準と方法で行うことを双方が合意しているのです。米国や、コロンビアなどが不正選挙というのであれば、前回2015年の国会議員選挙も不正選挙だったということになります。

（2018年2月9日 新藤通弘）